

報告事項

1 京都府住生活基本計画の見直しに向けて

- 現行計画(計画期間:H28-R7)の中間見直しに向けて、R1年度から本審議会において具体の審議に着手予定である旨を報告

2 新たな住宅セーフティネット制度の概要

- 住宅セーフティネット法の改正(H29.10)により創設された新制度の概要を報告
 - 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度
 - 居住支援法人の指定制度
 - 地方公共団体による住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画の策定制度 等

3 京都府における民間賃貸住宅に係る状況等

- 京都府居住支援協議会の取組、府内の賃貸住宅戸数等を報告

4 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画の検討

- 京都府住生活基本計画の中間見直しと一体的に審議・策定する方針を報告

主な御意見

民間賃貸住宅に係る状況分析について

- 住宅需給関係や空き家率などの状況は、府内でも地域によって大きく異なると考えられるため、地域毎の状況分析及び供給目標量の設定が必要
- 住宅確保要配慮者のマーケットに応じた改修工事が必要(外国人であればコミュニティ形成、被虐待者であればセキュリティレベルの向上、子育て世帯であれば広い間取りの確保、高齢者であればバリアフリー化など)。住宅確保要配慮者と賃貸住宅とのマッチングを図るにあたり、どのような方々が住宅に困窮しており、どのような住宅の供給が必要かの検証から進めるとよい。
- 諮問までの間に様々な手段で情報収集を図るとともに、京都府における住宅市場の分析、民間賃貸住宅供給の実態解明を進めることで、政策立案の中に住宅市場の動向把握をしっかりと盛り込んだ形で、諮問までの作業を進められたい。

住宅確保要配慮者に対する支援策について

- 登録住宅の供給を拡大していく上で有効な支援策について検討が必要
- 家主の不安軽減のためにも居住支援法人を増やしていくことが求められており、国による一元的なサポートのみでよいか検討が必要
- 入居を促進する施策と同時に、退去に伴うトラブルへの対処・支援も必要

居住支援協議会等との連携について

- 居住支援法人や居住支援協議会の存在を如何にして大家に伝えるかという視点が必要
- 居住支援協議会の場でどのような活動や議論が展開されているかも重要であり、これと連動しながら本審議会の議論も進められたい。

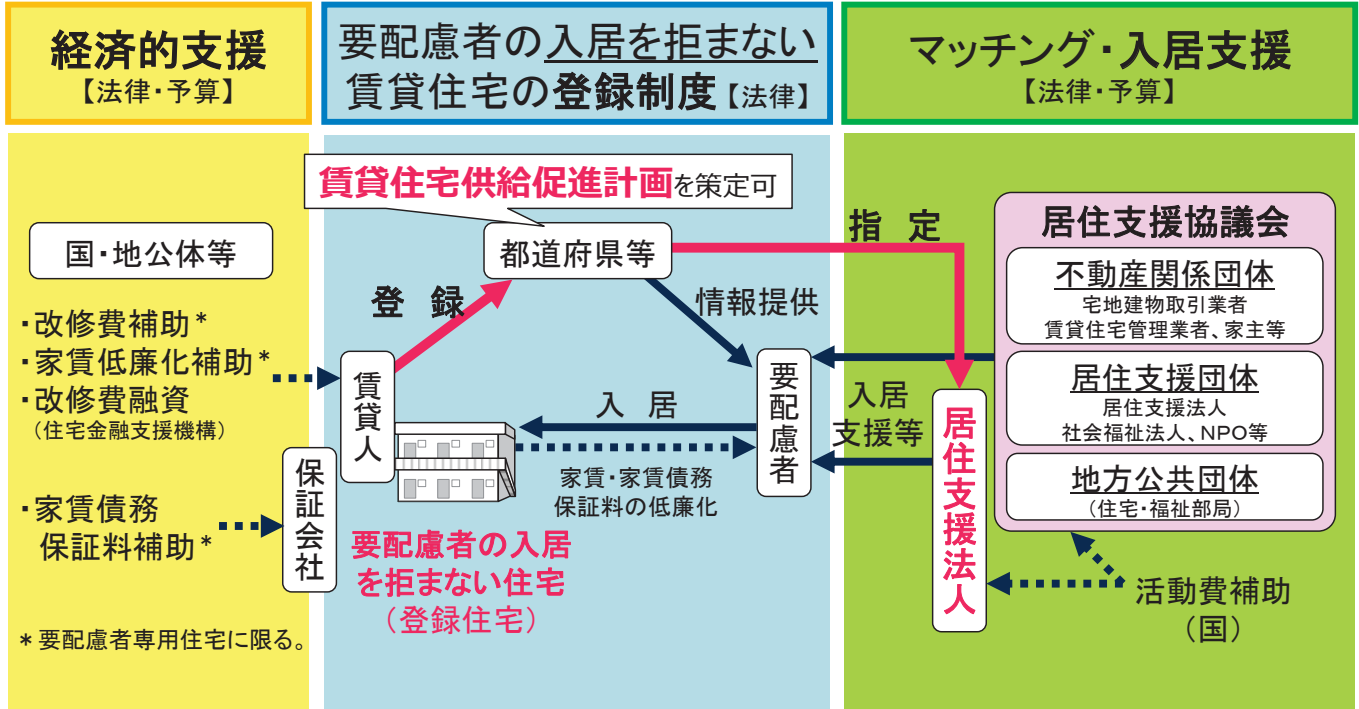
○新たな住宅セーフティネット制度の概要

【第16回審議会資料より抜粋】

新たな住宅セーフティネット制度（全体像）

●住宅セーフティネット法※の一部改正（H29.4公布、H29.10施行）

※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律



住宅確保要配慮者の範囲

- 法令に定める者のほか、住宅確保要配慮者の追加事例を告示(※)において例示
- 供給促進計画に位置付けることにより、地域の実情に応じて、住宅確保要配慮者の追加が可

※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な方針(H19国交省告示第1165号)

住宅確保要配慮者	法令規定	<ul style="list-style-type: none"> ・低額所得者(月収15.8万円以下) ・被災者(災害から3年以内) ・高齢者 ・障害者 ・子どもを養育している者 ・外国人 ・中国残留邦人 ・児童虐待を受けた者 ・ハンセン病療養所入所者等 ・DV被害者 ・犯罪被害者等 ・北朝鮮拉致被害者等 ・更正施設退所者 ・生活困窮者
	追加事例 (国の例示)	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯 ・海外引揚者 ・原爆被爆者 ・戦傷病者 ・児童養護施設退所者 ・LGBT ・UIJターン転入者 ・要配慮者に対して必要な生活支援等を行う者

当面の審議会スケジュール（案）
京都府住生活基本計画関係

①現地視察会、②知事からの諮問、③審議（テーマ毎に複数回）、④知事への答申等を経て、見直し後の京都府住生活計画（計画期間：R3-R12）を策定

時 期	京都府住宅審議会	府	国等
令和元年 10 月		京都府総合計画 の策定	
11 月	第 17 回審議会（本日）		
令和 2 年 1 月			住生活総合調査等 の結果公表
1 ～ 2 月	①現地視察会（府北部・南部）		
3 月	第 18 回審議会 ②諮問		
4 月～	③審議（テーマ毎に複数回）		
令和 3 年 3 月	中間答申		住生活基本計画 （全国計画）閣議決定
6 月		議会報告（中間案）	
8 月		パブコメ	
9 月	第〇回審議会 ④答申	議会報告（最終案） 市町村等との法定協議	
10 月		大臣との法定協議	大臣同意
11 月		計画改定	

住生活基本計画（全国計画）の見直しスケジュール（案）

令和元年

- 9月 第47回住宅宅地分科会
 - ・我が国の住生活をめぐる状況の変化等について
- 10月 第48回住宅宅地分科会
 - ・住生活基本計画に基づく主な施策の取組状況等について
 - ・見直しにあたっての主な論点について
- 11月 住宅宅地分科会勉強会（第1回）
 - ・個別論点（ストックの視点）
- 12月 第49回住宅宅地分科会
 - ・個別論点（ストックの視点）

令和2年

- 1月 住宅宅地分科会勉強会（第2回）
 - ・個別論点（居住者の視点）
- 2月 第50回住宅宅地分科会
 - ・個別論点（居住者の視点）
- 3月 住宅宅地分科会勉強会（第3回）
 - ・個別論点（その他の視点）
- 4月 第51回住宅宅地分科会
 - ・個別論点（その他の視点）
- 5月 第52回住宅宅地分科会
 - ・中間とりまとめ（案）について

6月 中間とりまとめ

- 8月 第53回住宅宅地分科会
 - ・新しい住生活基本計画（全国計画）の方向性について
- 10月 第54回住宅宅地分科会
 - ・新しい住生活基本計画（全国計画）の骨子案について
- 12月 第55回住宅宅地分科会
 - ・新しい住生活基本計画（全国計画）（案）について

令和3年

＜パブリックコメント・都道府県意見聴取＞

- 2月 第56回住宅宅地分科会
 - ・新しい住生活基本計画（全国計画）（案）について
- 3月 閣議決定